

# COP25 から見える世界の動き、COP25 の成果とこれからの課題

1月25日(土)に認定NPO法人地球環境市民会議(CASA)と自然エネルギー市民の会(PARE)が共催して、高村ゆかりさん(東京大学未来ビジョン研究センター教授)を講師にCOP25報告会を開催しました。

COP25は、かつてないほどの気候変動への危機感、科学的知見の深化の中で開催された。

(1)若者たちの危機感、広がる気候非常事態宣言

気候変動が私たちの子、孫でなく私たち自身にも大きな危険性を持った問題だという認識が非常に強くなっている。

特に若者たちの危機感<sup>\*1</sup>が本当に強くなったなかで開催された。

気候非常事態宣言<sup>\*2</sup>は2016年にオーストラリアで始まった取り組みだが、昨年は国、欧州議会、日本でも広がった。関西圏では昨年12月に堺市が宣言した。2019年は温暖化対策を加速させるべきだという宣言が続いた年でもあった。

(2)科学的知見の深化

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が相次いで特別報告書を出した。この2年間で科学的知見が深化した、そういう背景を持ったCOP開催でもあった。

危機感の根拠は、「1.5°C特別報告書」ひとつをとっても分かる。「1.5°C特別報告書」はかつてない規模での社会の変革を求めている。

- ・1.5°C特別報告書(2018年)
- ・海洋・雪氷圏特別報告書(2019年)
- ・土地に関する特別報告書(2019年)
- ・生物多様性と生態系サービスに関する(IPBES)地球規模評価報告書(2019年)

## IPCC 1.5°C報告書(2018)のポイント

- ・人間活動に起因して工業化前と比してすでに約1°C上昇。現在のペースで排出すると早ければ2030年頃に1.5°Cに達する
- ・気候変動関連リスクは、1.5°Cの上昇でも今よりも高い。2°Cよりは低い
- ・1.5°Cに気温上昇を抑えるには、CO2を、2010年比で2030年までに約45%削減、2050年頃に排出実質ゼロ。CO2以外のガスは大幅削減
  - 2°Cの場合は、2030年に約20%削減、2070年頃に排出実質ゼロ
- ・エネルギー、建築物、交通を含むインフラ、産業などにおいて急速で広範囲なかつてない規模の変革・移行が必要。あらゆる部門での排出削減、広範な削減策の導入、そのための相当な投資の増大が必要
- ・各国がパリ協定の下で提出している現在の目標では1.5°Cに気温上昇を抑制できない
- ・2030年に十分に先駆けて世界のCO2排出量が減少し始めることが、将来の影響リスクを低減し、対策のコストを下げる
- ・国とともに、州・自治体、市民社会、民間企業、地域社会などの非国家主体が気候変動対策をとる能力を強化することが野心的な対策の実施を支える

講師資料より

## COP25の交渉課題

交渉課題は大きくは2つ、パリ協定6条の市場メカニズム<sup>\*3</sup>と、2020年に各国が再提出する削減目標の引き上げをいかに促進するかであったが、市場メカニズムは合意できず、今年11月イギリス・グラスゴーで開催されるCOP26で改めて合意を目指すことになった。

目標の引き上げに関しては改めてパリ協定とパリで合意した内容を再確認している。それはCOP26に先駆けて各国が目標の再提出をすること、現在の目標を超える前進を示し、できるだけ高い削減努力・野心を反映する目標を再提出することである。

昨年11月の国連環境計画のレポートによると現在の各国の目標を足しても3°Cを超える気温上昇になると予測されている。

COP25の段階ですでに目標の引き上げと目標引き上げを予定している国は74カ国、検討を始めている国は11カ国で約半数の国が取り組みを開始している。

## COP25 をどう見るか

一つのキーワードは隔絶・ギャップであり、2つの大きな違いがはっきりした COP だった。

一つは、目標に引き上げに対して EU と島しょ諸国・小さな国はイニシアティブを発揮するが、アメリカ、中国など大排出国からは目標引き上げの動きが出てこない。アメリカは多国間交渉に背を向ける一国主義で気候変動交渉のみならず多国間交渉をとりまく厳しい国際状況を作り出している。

もうひとつは、会場の外では温暖化への危機感が非常に高くなっているにも関わらず、会場のなかでの国どうしの交渉はなかなか進まないことだ。

## 2050年ゼロエミッションを目指す世界の潮流

気温上昇を 1.5°C に押さえる水準の目標が事実上の世界の目標になりつつある。それを作ってきているのが EU、中小の国、自治体、企業、金融機関だ。

日本もゼロエミッションについては、昨年 6 月に発表した長期目標で「今世紀後半のできるだけ早期に脱炭素社会実現することを目指す」との目標を掲げている。小泉環境大臣は 2051 年でもいいと国会では答弁しているが。

しかし、日本が昨年 6 月に出した当たりから 2050 年排出実質ゼロを法律上の目標にするという国が続いている。北欧とかいくつかの国が先行していたが、今 2050 年排出実質ゼロを掲げる国は 72 カ国と EU(世界の CO<sub>2</sub> 排出量の約 13% に相当)、米カリフォルニア州など 14 の地域、398 の自治体、786 の企業、年金基金など 400 兆円超の資産を有する 27 の金融機関・機関投資家になっている。日本の自治体では、京都市、滋賀県、大阪府、東京都など 51 自治体が排出ゼロ宣言を表明している。

再エネ電気 100% での事業を目指す RE100 企業は 221 社(2020 年 1 月 22 現在)、日本では 30 企業が参加している。

## 2050年排出実質ゼロの長期目標

	CO <sub>2</sub> が温室効果ガス(GHG <sub>s</sub> )か	目標年	法律上の位置づけ	海外削減分との相殺	国際航空と国際海運
G7諸国					
英国	GHGs	2050	法定化	なし	含む
フランス	GHGs	2050	法定化	なし	含む
EU	GHGs	2050	欧州委員会提案 欧州議会支持	なし	—
G7以外の国					
カリフォルニア州	—	2045	州知事令	—	—
スウェーデン	GHGs	2045	法定	あり	含まず
デンマーク	—	2050	法定	—	—
ノルウェー	GHGs	2030	拘束力ある合意(2016)	あり	含まず
ニュージーランド	GHGs	2050	法定化	—	—

\*他に、エチオピア、コスタリカ、ブータン、フィジー、アイスランド、マーシャル諸島、ポルトガルなどがNDCや戦略文書に排出実質ゼロ目標を掲げる。ハワイ州も2045年排出実質ゼロ目標法定化

講師資料より

## 日本は削減目標の引き上げを

日本が提出している 2030 年目標は 2013 年比 26%削減だが、目標の再提出は、本当にどれだけ削減努力を積み増しているかを示す必要がある。だが政府には温暖化対策計画の見直しの動きがでていない。COP26 に向けての大きな課題だ。

### ※1 「若者たちの危機感」

スウェーデンの 16 歳の少女、グレタ・トゥーンベリさんが呼びかけた「グローバル気候マーチ」には昨年 9 月 20～27 日の期間、世界で 760 万人を超える若者、市民が参加した。COP25 目前の 11 月 29 日には 158 カ国、2400 の都市で取り組まれた。

### ※2 「気候非常事態宣言」

2016 年にオーストラリア・デレビン市が「気候非常事態宣言」をしたのが始まり。昨年には 1000 を超える国・自治体等になった。2019 年はイギリス、アイルランド、カナダ、フランス、アルゼンチン、欧州議会、日本では長崎県壱岐市、鎌倉市、長野県白馬村、長野県、福岡県大木町、鳥取県北栄町、堺市が宣言した。

### ※3 「市場メカニズム」

温室効果ガスの削減量を国的に移転・取引するためのメカニズムで、パリ協定の第 6 条には 3 つのアプローチが規定されている。①二国間クレジット、②国連管理型、③非市場アプローチの 3 つ。この「市場メカニズム」の争点は大きく 5 つあるが、特に温室効果ガス削減量を取引する上でのダブルカウンティング防止、未使用のまま残っている京都議定書の下での排出と事業の取り扱い、途上国の適応策支援に市場メカニズムからの利益を使えるか、が争点になっている。

(中村 庄和)